

# 災害用トイレ設置

東京団地倉庫(本社・東京、高橋久夫社長)は八月、BCP(事業継続計画)の一環で、都内大田区の平和島事業所内に災害用トイレシステムを設置した。震災による停電や断水で施設内トイレが使えなくなることを想定。同事業所の就業者や帰宅困難者らが災害時にも安心してトイレを使用できる環境を確保した。同事業所はテナント各社

## 貯留水確保へ 防災井戸併設

トイレ用水を貯留するパイプを地下に埋設し、仕切り弁を備えた特殊なマンホールを設置。三百人分の排泄物がたまった段階で仕切り弁を開放して下水道に流すことで、繰り返し使う

## 平和島事業所に

ことが出来る。貯留水と共に排泄物を排出するため目詰まりが起きにくく、臭気や害虫の発生を低減できる利点もある。

貯留水を確保するために深さ五十センチの防災井戸と備品倉庫を兼ねたポンプ小屋を併設。非常用発電機を使い、ポンプで水を井戸からくみ上げパイプに貯留する仕組みを整えた。井戸水については、トイレ用水以外の利用方法も検討する。

九月、同事業所に入居するテナント各社への説明会を実施する。今後は、毎年春・秋の消防避難訓練の中で、災害用トイレの模擬使用訓練を継続して行う方針。

他の事業所(板橋、足立、葛西)ではすでに災害用のマンホールトイレセットを用意。「将来の施設再整備に合わせて災害用トイレシステムの導入を検討していく(東京団地倉庫)。

(水谷 周平)

設置した災害用トイレシステム。平時は駐輪場などに利用する方針

## 東京団地倉庫

の従業員を含め約千五百人が就業。東京団地倉庫の四事業所中で最多なことから、災害時でも継続使用できるトイレの設置を検討してきた。

災害用トイレのスペースは同事業所管理棟横に整備。テント付きの組み立て式トイレを三基用意し、一日当たり千五百人が利用可能だ。阪神・淡路大震災の

